

No.	サービス種類	分類	質問内容	回答
1	共通	地域区分	26年度に地域区分の変更(3級地→4級地)があり、請求システムの設定等を要したが、市単独加算についても何か必要な手続き等はあるか。	市単独加算については地域区分の変更による影響はないため、特段の手続き等は不要。 なお、27年度にも地域区分の変更(4級地→3級地)が予定されているため、注意が必要。
2	施設入所支援	入院時支援特別加算	入院時支援特別加算と入院・外泊加算は併算定可能か。	併算定不可。次のとおりの整理である。 ①入院からはじめの8日間は入院・外泊加算(Ⅰ)を算定する ②①から引き続き入院する場合には、82日間を限度として入院・外泊加算(Ⅱ)を算定する ③②からさらに引き続き入院する場合には、入院時支援特別加算を算定する なお、入退院日については、本体報酬の算定が可能のため、当該加算の算定は不可。また、家族等の支援が受けられる場合についても同様に算定不可。
3	施設入所支援	入院時支援特別加算	当該加算の要件で「施設障害福祉サービス計画に基づき…」とあるが、どの程度の計画が必要か。	具体的に何を計画付けるかの詳細な定めはないが、「計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他日常生活上の支援を行った場合」と定められているため、本人の状況を把握し、その状況に基づき、本人に対してどのような支援を行っていくのか、どの程度の頻度で訪問に行くのか、病院等とどう調整していくか、等を計画付ける必要がある。 なお、計画は当該加算を算定するためのものではないため、退院後について計画付けることもあり得る。 また、入院中に家族等から支援を受けられる状況にあつては当該加算の算定はできないことに留意。
4	施設入所支援	重度障害者支援加算	当該加算について、支給決定上の名称(受給者証上の記載)との組み合わせを確認したい。	次のとおりである。 (法定):(受給者証上の記載) 重度障害者支援加算(Ⅰ)28単位:重度障害者支援体制加算身体基本 重度障害者支援加算(Ⅰ)50単位:重度障害者支援体制加算身体重度 重度障害者支援加算(Ⅱ):重度障害者支援体制加算知的
5	就労移行支援	訪問支援特別加算	実績記録票(電子)の記載について、 ①開始、終了時間は実際に訪問していた時間か ②提供時間は滞在時間か ③算定時間の入力はどうにか	例えば、本人宅へ訪問し、13:00～16:00に滞在した場合、 ①開始時間は13:00、終了時間は16:00 ②3時間 ③1時間未満の場合は「1」、1時間以上の場合は「2」と入力するため、例では「2」を入力
6	就労移行支援	移行準備支援体制加算(Ⅰ)	利用者が欠席時、事業所職員が実習先等へ連絡調整した場合、算定可能か。	算定要件に「基本報酬部分を満たしていること」とありますので、欠席時はこれを満たさず、算定できない。
7	就労移行支援	移行準備支援体制加算	例えば、就労移行支援と就労継続支援B型の多機能型事業所において、就労継続支援B型の職員が施設外就労又は施設外支援の支援を行った場合、当該加算の算定は可能か。	多機能型事業所の場合、各々のサービスについて職員配置を明確に分けて指定を受けているため、算定することはできない。 なお、一方のサービスに配置されている職員が、もう一方のサービスの利用者に対して支援することはそもそもできない。兼任していることはあり得るが、ある時間にどのサービスの職員として勤務しているかは明確に分かれている必要がある。
8	就労移行支援		同法人の別事業所で、実習や体験をすることは認められるか。	施設外支援としてであれば認められる。ただし、移行準備支援体制加算(Ⅰ)算定するためには、当該事業所の支援員が同行することが必要。 また、施設外就労は認められない(同一法人内での委託は想定されない)。
9	就労移行支援	リワーク支援	休職中の者がリワーク支援を目的に当該サービスは利用可能か。	リワーク支援は本来、就労先の会社が行うものであり、また、ハローワークやリワークセンター等の労働分野での資源を利用することが優先であるため、原則は不可。ただし、本人の状況やサービス利用の必要性等を十分に精査した上で、特例的に認められることはあり得る。
10	就労継続支援	在宅支援	①在宅支援を行った日は出席扱いとしてよい ②開始、終了時間は実際に作業等を行った時間を本人に確認する方法でよい ③その他、留意事項等があれば御教示いただきたい	①②お見込みのとおり。なお、川崎市においては通所の場合と同様、日に3時間以上(目安)の活動を求めるもの。 ③本支援形態は、重度の身体障害者を対象としているため、その他の障害者については原則、対象外として取扱っている。また、在宅就労に向けた支援形態であるため、単に通所ができないということに対する代替手段等ではない。 その他留意事項については、「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項(平成19年4月2日障障発第0402001号(平成25年3月29日障障発0329第7号改正現在))」を参照されたい。
11	就労継続支援A型	週20時間未満の利用者	①台風の影響で事業所を休業した結果、週20時間未満となった利用者の取り扱いはどう ②夏季休暇についてはどうか	①台風や災害等が原因で休業となった場合は、当該週を算定の上で除外することができる。なお、不可抗力以外(事業所の都合等)の理由で休業となった場合は除外できないので注意。 ②運営規程により夏季休暇について定めがある場合は、当該週を除外できる。また、規定の方法については、「何日から何日が夏季休暇」と定める方法でも、「8月中に3日取得する」と定める方法でも構わない。 なお、シフト制により勤務している場合は、①②ともに適用されないことに注意。
12	就労継続支援B型	送迎加算(市単)	当該加算のⅠ型のサービスコードがない。	市単送迎加算はⅠ型からⅣ型まであり、それぞれの要件は次のとおりです。 Ⅰ型:国送迎加算で41単位が算定される場合 Ⅱ型:国送迎加算で27単位が算定される場合 Ⅲ型:国送迎加算は算定できないが、自宅⇄事業所の送迎を行っている場合 Ⅳ型:上記3つに該当しない送迎を行っている場合 当該サービスについて、国送迎加算の41単位が存在しないため当該加算についてⅠ型の設定を行っていない。
13	就労継続支援B型	施設外支援	メール便配布やポスティングは施設外支援にあたるか。	施設外支援には該当しない。 なお、自事業所で受託し、職員同行で支援が行われるのであれば、施設外就労に該当する場合がある(別途、要件あり)。

14	生活介護	送迎加算	通常は自力通所している者が、バスのフリーパスを紛失してしまい、やむなく送迎バスにて送った。この場合、送迎加算の算定は可能か。なお、当人はGH入居者で、同じGH入居者が送迎バスを利用しているため、送迎ルート内である。	送迎は契約に基づいて行われるものであるため、当該状況の場合、算定不可。 なお、市単独加算の送迎加算については「日常的に通所困難な者、送迎サービス利用登録者」と規定しているため、同様に算定不可。
15	生活介護	初期加算	①新規に施設入所した者について、当該加算と施設入所支援の入所時特別支援加算は併算定可能か。 ②短期入所Ⅱ型利用者について、当該加算と日中活動系の初期加算は併算定可能か。	①施設入所：併算定可能 ②短期入所：性質になじまないため、日中活動系の初期加算は算定不可（当該加算は算定可能）。
16	生活介護	送迎加算（法定）	当該加算Ⅱ型について、その適用要件である「障害支援区分5、6の者が6割以上」の分母は、契約者数ではなく送迎サービスを利用する者の人数でよい。	お見込みのとおり。 なお、送迎サービス利用者全員について算定可能である。
17	生活訓練	標準利用期間超過減算	標準利用期間超過減算について伺いたい	自立訓練（機能訓練・生活訓練、宿泊型）及び就労移行支援については標準利用期間が定められており、各サービスの利用者ごとの利用期間の平均値が標準利用期間に6月間を加えて得た期間を超えている1月間について、当該サービスの利用者全員につき、減算するもの。 なお、利用期間の算定等の詳細については、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）」を参照されたい。
18	日中活動系	送迎加算（市単）	本人の希望で訓練目的のため、事業所から駅まで送迎した場合、当該加算は算定可能か。	送迎加算Ⅰ型～Ⅲ型を算定するには、原則として自宅（又はGH）と事業所の間を送迎（ドアツードア方式）する必要があります。 バスポイント方式により送迎加算Ⅳ型を算定できる場合もあるが、そのためには、「バスポイントが通所ルート内であり、かつ、利用者にとって合理的に配慮された場所」である必要がある。 よって、当該ケースの場合は本人の希望により任意の場所で下車するため、算定できない。
19	日中活動系	欠席時対応加算	支給決定を受け、利用契約を締結予定の方がいるが、欠席が続いており契約ができていない。この場合、欠席時対応加算の算定は可能か。	サービス利用は支給決定及び利用者・事業所間の契約があり初めて提供されるものである。 よって、当該状況であると貴事業所の利用者足りえないため、請求はできない。 なお、欠席時対応加算は、利用予定日の前々日（2営業日前）までの間に欠席の連絡があった場合に対象となることについて留意すること。
20	日中活動系 共同生活援助	訪問支援特別加算 日中支援加算Ⅱ	これらの加算は同日にそれぞれ算定可能か。	各事業所に配置されている職員により、本人に対し別々にそれぞれの加算の要件を満たす支援が行われたのであれば算定可能。